



2024年5月14日

各 位

会社名 松井建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 松井 隆弘
(コード番号:1810 東証スタンダード)
問合せ先 取締役執行役員
管理本部長 堀 博之
電 話 03-3553-1151

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状分析

当社は、中期経営計画〈2022-2024〉を策定の上、建設技術・DX・人材等への成長投資を通じて、企業価値向上及び安定した経営基盤の拡充に取り組んでおります。

しかしながら、当社のPBR（株価純資産倍率）は、1倍を下回る状況が続いております。これは当社ROEが近年の建設資材価格高騰による収益性の低下や純資産の漸増に伴い低下したことにより、当社株主資本コスト（当社算出CAPM：6～7%）を下回る状況が続いていることが要因であると認識しております。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
売上高 (百万円)	94,422	87,579	82,468	88,664	96,969
親会社に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,559	2,252	1,792	1,702	1,161
自己資本 (百万円)	39,124	42,527	42,879	44,172	47,619
1株当り純資産 (円)	1,281.89	1,393.41	1,447.62	1,499.06	1,642.37
PBR (倍)	0.52	0.54	0.46	0.45	0.56
ROE (%)	6.6	5.5	4.2	3.9	2.5
期末株価 (円)	665	749	661	676	915
配当性向 (%)	29.8	31.2	40.7	43.5	65.2

2. 改善に向けた方針

現状の認識を踏まえ、建設事業の収益性改善に向けた取組みとして中期経営計画で掲げた事業成長戦略及び成長投資戦略は継続させつつ、ROE改善を通じて、PBR1倍超の達成を目指してまいります。ROEについては当面6%まで回復を図り、将来的には8%以上の達成を目標とし、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け企業価値の向上に取り組んでまいります。

3. 改善に向けた取組み

(1) 事業成長戦略

①受注機会の創出

- ・特命受注の拡充
- ・バランス受注
- ・環境問題への対応

②社寺伝統工法と新工法の融合

- ・CLTやキグラシウッド（商標出願中）の提案

③ICT技術

- ・ICT技術等の導入による生産性の向上

(2) 成長投資戦略

「中期経営計画〈2022-2024〉」より3年間で80億規模の実行

- ・持続的成長投資 「DX」「カーボンニュートラル」
- ・本業の磨きこみ投資 「建設技術」
- ・基盤拡充投資 「不動産」「人材」

(3) 株主還元

- ・安定的な株主配当を維持
2025年3月期から連結配当性向の目安を50%程度に引き上げ
(下限配当額 26円)
- ・自己株式の取得を機動的に実施

以上

添付資料：資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

2024年3月期 決算説明資料

資本コストや株価を意識した経営の
実現に向けた対応について

決算の概況（経営成績）

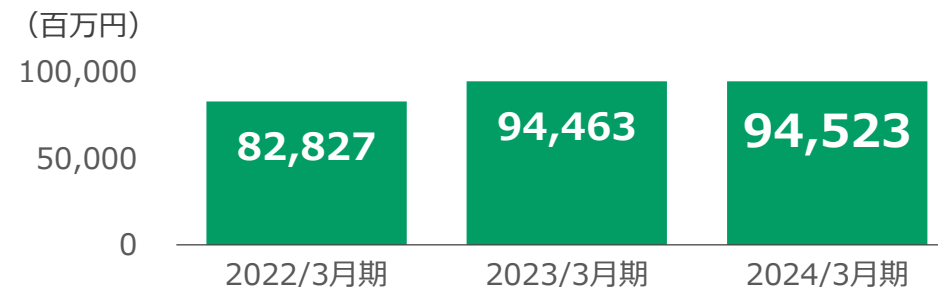
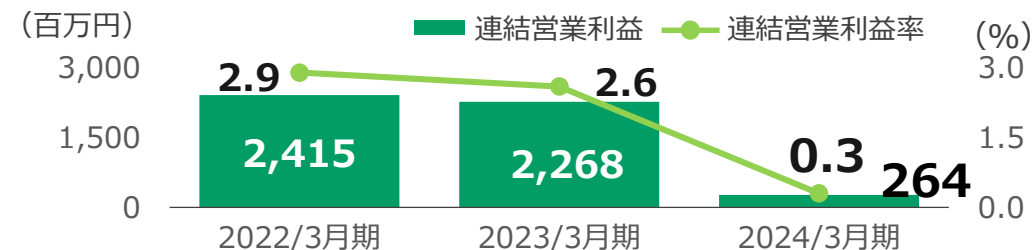
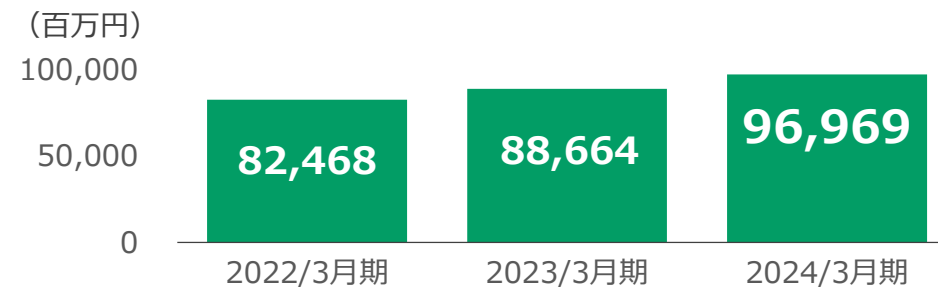
決算の概況（経営成績）

連結売上高 **96,969**百万円 前期比 9.4%

連結営業利益 **264**百万円 前期比 ▲88.3%

連結営業利益率 **0.3**% 前期比 ▲2.3 P

個別受注高 **94,523**百万円 前期比 0.1%



【連結】損益計算書

(単位：百万円)

	2023/3月期	2024/3月期	前期比増減	2025/3月期 予想
売上高	88,664	96,969	8,305	99,000
営業利益	2,268	264	▲2,004	2,100
経常利益	2,702	767	▲1,935	2,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,702	1,161	▲540	1,700

【連結】貸借対照表

(単位：百万円)

	2023/3月期	2024/3月期	前期比増減
流動資産	41,835	43,503	1,668
(主な増減内訳)			
現金預金	19,798	9,294	▲10,503
受取手形・完成工事 未収入金等	18,115	26,996	8,881
未収入金	616	3,878	3,262
固定資産	29,186	34,061	4,874
(主な増減内訳)			
有形固定資産	16,530	16,803	273
投資その他の資産	12,502	17,043	4,540
資産合計	71,022	77,564	6,542

	2023/3月期	2024/3月期	前期比増減
流動負債	23,592	25,555	1,963
(主な増減内訳)			
支払手形・ 工事未払金等	8,750	11,573	2,822
電子記録債務	3,351	0	▲3,351
短期借入金	0	5,000	5,000
固定負債	3,257	4,389	1,131
負債合計	26,850	29,945	3,095
純資産合計	44,172	47,619	3,447
負債純資産合計	71,022	77,564	6,542

自己資本比率 61.4%

【連結】貸借対照表

(単位：百万円)

2023/3月期

総資産 71,022

2024/3月期

総資産 77,564

流動資産
41,835

流動負債
23,592

固定負債 3,257

固定資産
29,186

純資産
44,172

流動資産
43,503

流動負債
25,555

固定負債 4,389

固定資産
34,061

純資産
47,619

【単体】当期の受注高、売上高及び繰越高

(単位：百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	繰越高
建築	94,217	91,162	91,789	93,590
建設事業				
土木	1,922	1,667	1,530	2,060
計	96,139	92,830	93,319	95,650
不動産事業等	522	1,693	1,533	682
合計	96,662	94,523	94,853	96,333

当期の主な受注工事

工事名	工事場所
(仮称) 日本梱包運輸倉庫株式会社 金ヶ崎倉庫・事務所建設工事	岩手県
開成館改修工事	福島県
(仮称) 立教大学 新座新棟建設工事	埼玉県
(仮称) 医療法人社団太公会 我孫子東邦病院移転新築工事	千葉県
呑川新橋下部工事 (5二-放17呑川)	東京都
武蔵野大学中学校・高等学校駐輪場付体育館施設 図書館建設工事	東京都
株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ 石川第三工場新築工事	石川県
白川町新庁舎建設工事	岐阜県
JA堺市本所建替工事	大阪府
(仮称) LOGI LAND 福岡小郡 (北棟) 新築工事	福岡県

当期の主な完成工事

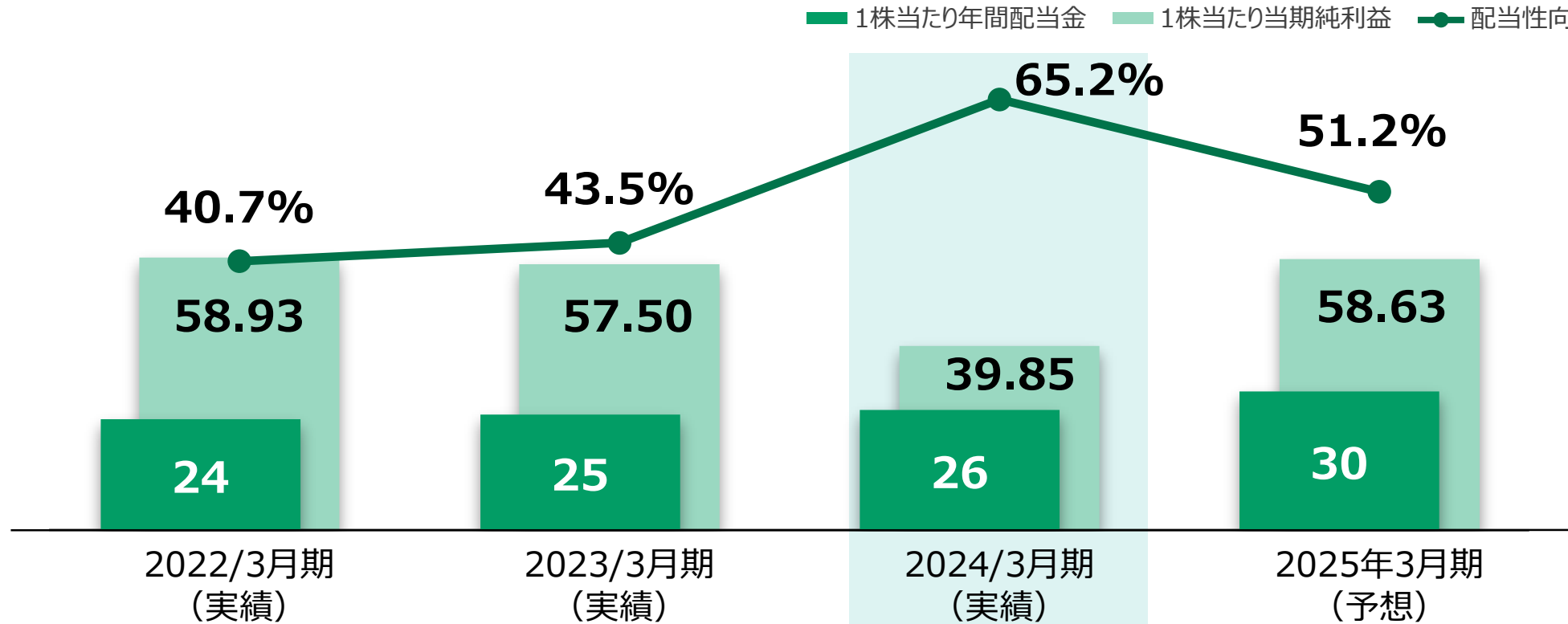
工事名	工事場所
(仮称) 岩沼倉庫新築計画	宮城県
とちぎ健診プラザ新築工事	栃木県
中央区晴海特別出張所(仮称)等複合施設建設工事(建築工事)	東京都
豊海地区第一種市街地再開発事業に伴う豊海小学校防潮堤工事	東京都
学習院大学図書館耐震改修工事	東京都
(仮称) 二階堂学園創立100周年記念体育館新営その他工事	東京都
大本山總持寺仏殿ほか2件・仮真殿等保存修理工事	神奈川県
I-TOWN第1期新築工事	富山県
(仮称) 旧庁舎跡地にぎわい創出施設整備事業	岐阜県
阪南大学(仮称)新教室棟新築工事他	大阪府
(仮称) 糸島半島西浦プロジェクト新築工事	福岡県

株主還元

2022年3月期以降、継続的な増配を実施。

近年機動的な自己株式取得を実施。

2025年3月期より連結配当性向を次期中期経営計画まで50%程度、かつ1株当たりの配当額は26円を下限とすることで、今後一層の株主還元強化に取り組んで参ります。



トピックス (カーボンニュートラルへの取組み)

トピックス（カーボンニュートラルへの取組み）

■木質構造の推進

当社は株式会社シェルターと、木質耐火部材に関するOEM契約を結びました。

この契約締結により、株式会社シェルターが保有する木質耐火部材「COOL WOOD®」を当社の木質耐火部材「**キグラシウッド**」（商標出願中）として提供することが可能となります。

※OEM契約

企業が保有する製品の製造を他企業に委託する契約です。

 **キグラシウッド**
木と共に暮らす、木と共に住まう、そして木と共に生きる。



《 特 徴 》

1. 1、2、3時間の国土交通大臣認定を取得 ※ 2、3時間は国内初
 - ◎ 1時間耐火仕様（柱・梁・外壁）
 - ◎ 2時間耐火仕様（柱・梁・間仕切壁・外壁・床）
 - ◎ 3時間耐火仕様（柱・梁）
2. 日本、カナダ、スイスで特許取得
3. 木材の選択肢が多い
 - ◎ 「荷重支持部」はスギ以上の比重がある樹種が選択可能
さらに製材、集成材、LVL、CLTなど構成を選ばない
 - ◎ 「表面材」は上記に加え、不燃処理木材も選択可能
4. 製作に特殊な素材や工具を使わないため、工場を選ばず、現場施工も可能。

トピックス（カーボンニュートラルへの取組み）

■ ZEHマンションの推進

マンションデベロッパーから設計施工で、ZEH-M取得を条件とされた建物を受注しています。

ZEH-Mの環境技術推進への取組みは、お客様のSDGsなどに対応する環境経営に貢献しています。



※ZEHディベロッパー
ZEH-Mの案件形成の中心的な役割を担う建築主や建築請負会社として、(一社)環境共創イニシアチブに登録された証明



建物名	世田谷区計画	横浜市西区計画
構造・規模	RC 8F 6,258㎡	RC 10F 4,918㎡
取得認証(予定)	ZEH-M Oriented	ZEH-M Oriented
竣工予定	2024年8月	2025年2月

※イメージパースの内容は、実際のものとは異なる場合があります。

中期経営計画

別紙 リンクは下記

<https://www.matsui-ken.co.jp/investor/midterm>

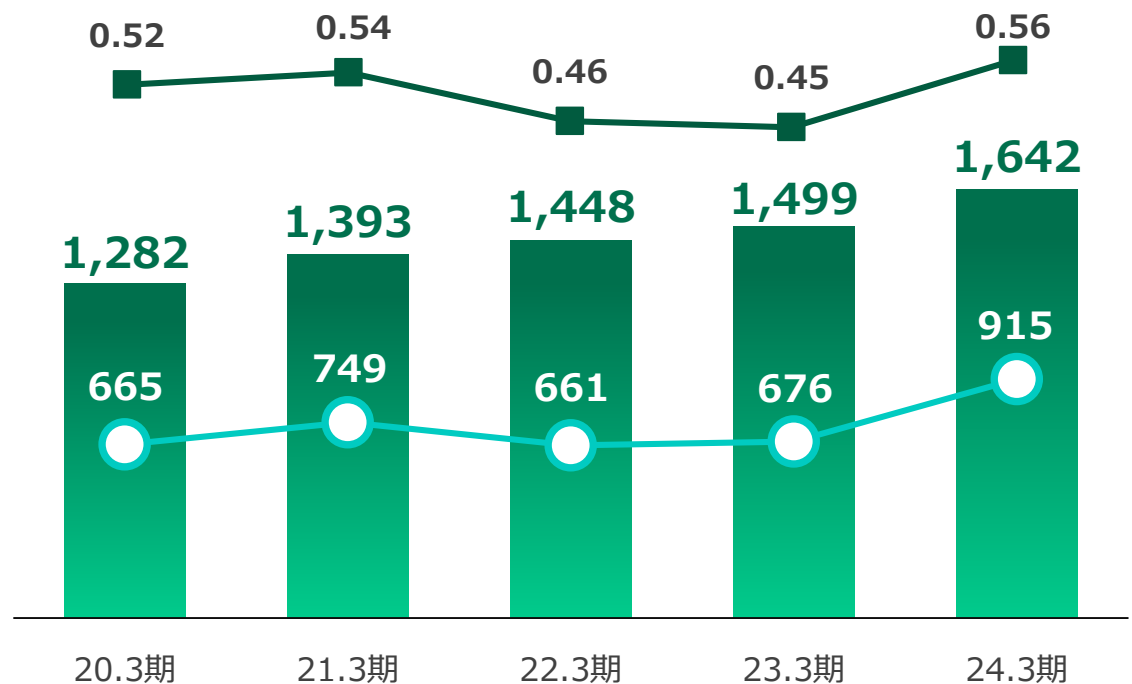
資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

現状分析・評価

- BPSは上昇しているが、株価の上昇が追いついておらず、PBRが低迷。
- PBR低迷の大きな要因は株主資本コストを上回るROEを実現できていないことと認識。
- ROEの低下は、建設資材価格の高騰等を起因とする営業利益率の低下や純資産の漸増等によるものと認識、当社が想定する株主資本コストを下回る水準で推移。

■ PBR/株価/BPSの推移

■ PBR (単位:倍)
○ 株価 (単位:円)
■ BPS (単位:円)

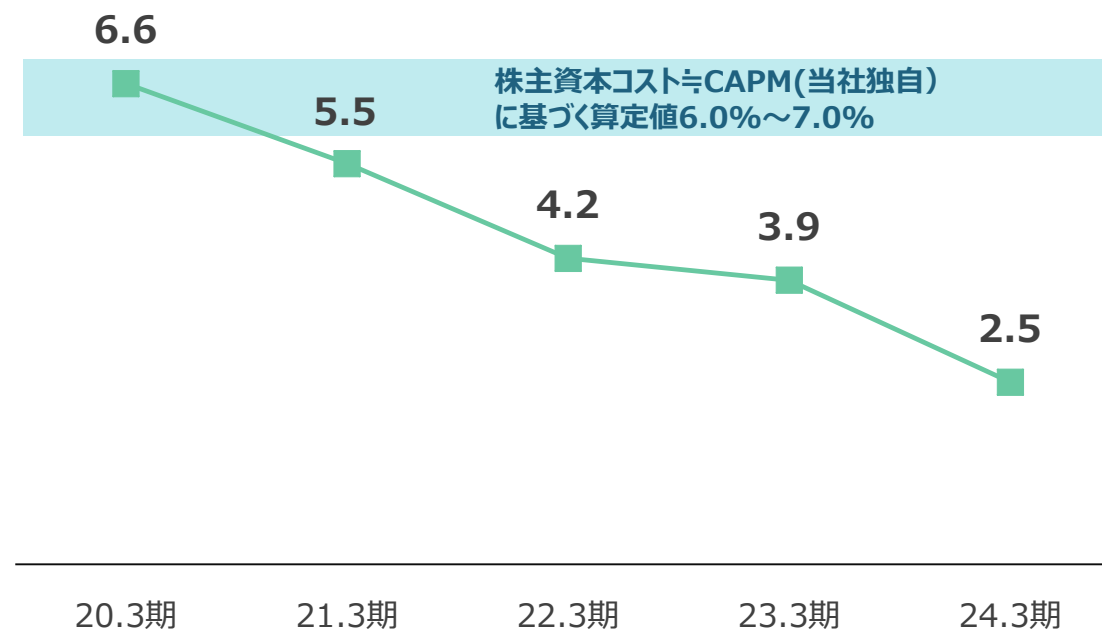


PBR=期末株価÷一株当たりの純資産 (BPS)

BPS=純資産÷発行済み株式総数

■ ROEの推移

■ (単位:%)



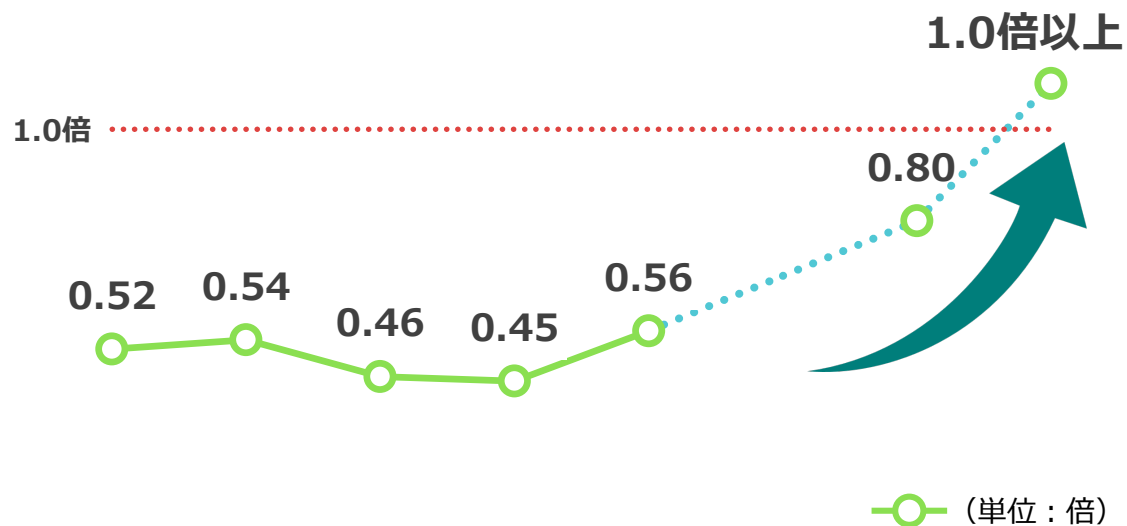
ROE=当期純利益÷純資産 (株主資本は期初期末平均)

改善に向けた方針・目標

ROE改善を通じてPBR1倍以上達成を図っていく

■ PBRの推移と目標

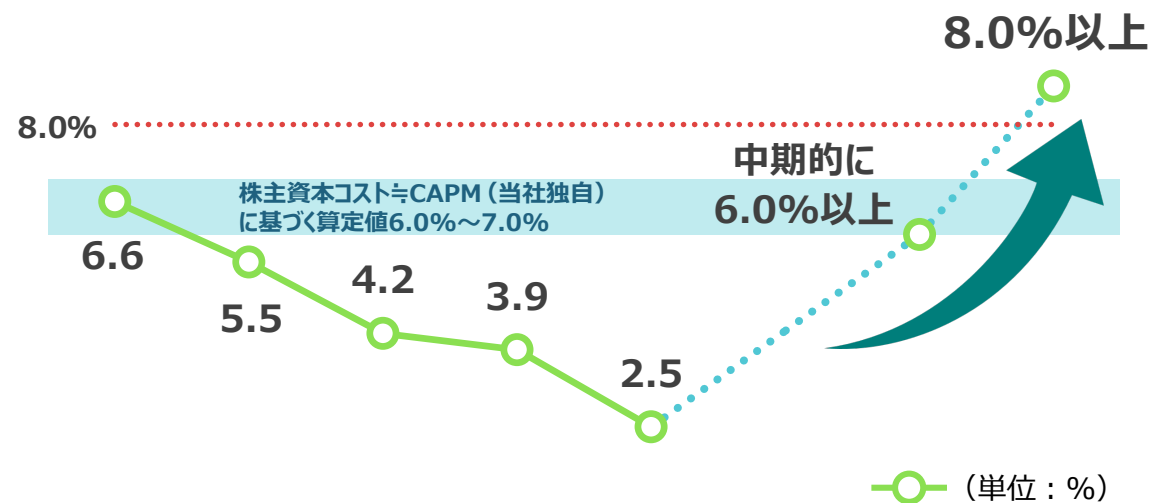
PBRは、当面**0.8倍程度**を目指し、
将来的には**1.0倍以上**を目標とする。



20.3期 21.3期 22.3期 23.3期 24.3期

■ ROEの推移と目標

ROEは、当面**6.0%の回復**を目指し、
将来的には**8.0%以上**を目標とする。



20.3期 21.3期 22.3期 23.3期 24.3期

改善に向けた取組み [①事業成長戦略]

	取組み項目	主な施策
1	特命受注の拡充	<ul style="list-style-type: none">• 提案型営業の積極的推進による発注者との信頼関係構築• 設計施工案件に向けた社内体制の強化
2	バランス受注	<ul style="list-style-type: none">• 用途、構造に偏りのない営業展開• 官庁工事への取組強化（総合評価における評価点の底上げ）
3	環境問題への対応	<ul style="list-style-type: none">• 環境に配慮した新技術（ZEB、大規模木造等）の積極的提案
4	社寺建築と新工法の融合	<ul style="list-style-type: none">• CLTやキグラシウッド（木質耐火部材：商標出願中）等の新木質構造の提案
5	ICT技術等の導入による生産性の向上	<ul style="list-style-type: none">• ICT推進ロードマップに基づいた施工・設計・積算BIMの推進とICT人材の育成

改善に向けた取組み [②成長投資戦略]

投資計画 <2022年度-2024年度中期経営計画> 80億円 (3年間)

	取組み項目	主な施策
1	建設技術	<ul style="list-style-type: none">新工法開発による使用資材の削減伝統木造建築物の制震補強方法開発
2	カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none">ZEBや大規模木造等の技術研究自家消費型太陽光発電事業の研究
3	DX	<ul style="list-style-type: none">生産性の向上を目指した基幹システムの再構築
4	不動産	<ul style="list-style-type: none">事業ポートフォリオのバランスを念頭においた保有資産の有効活用
5	人材	<ul style="list-style-type: none">制度改善によるモチベーションと定着率向上、及び採用力強化DX化や様々な社会の変化に対応し得る従業員の育成・教育

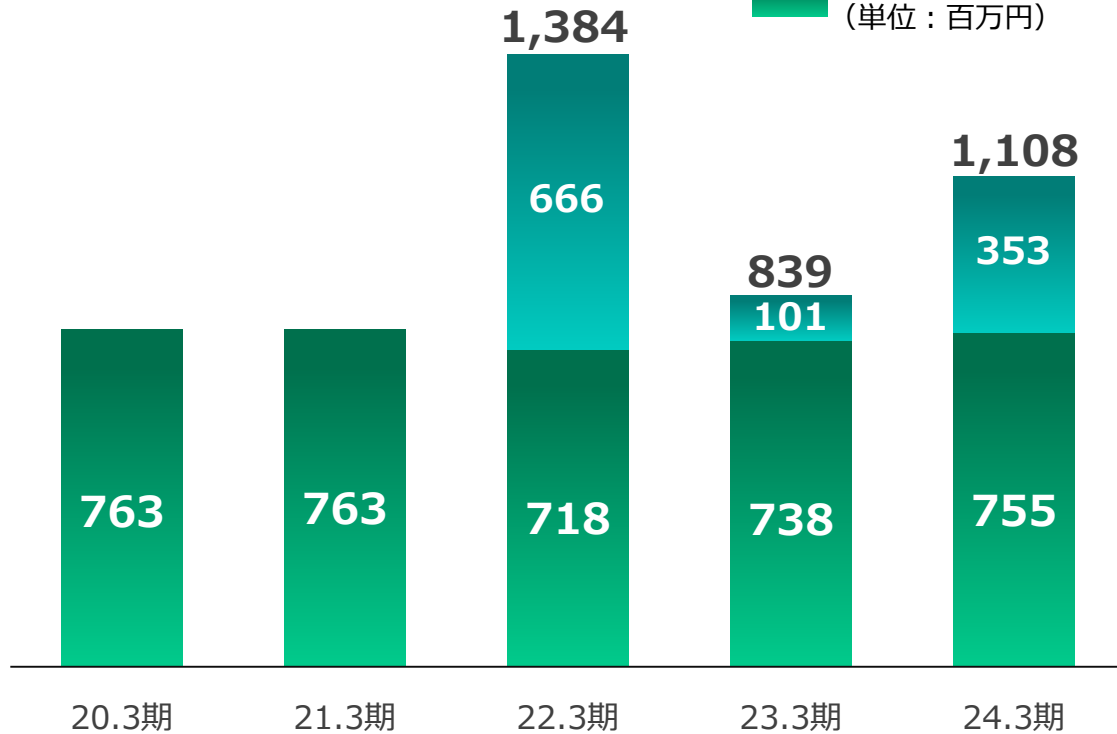
改善に向けた取組み [③株主還元]

- 近年機動的な自己株式取得を実施、株主還元を強化してきた。
- 連結配当性向を次期中期経営計画まで50%程度とし、かつ1株当たりの配当額は26円を下限とする。
(2025年3月期から適用)

■ 株主還元の推移

■ 自己株式取得額
(単位：百万円)

■ 配当総額
(単位：百万円)



■ 配当性向及び配当金の推移

■ 配当性向
(単位：%)

■ 配当金
(単位：円)

